

株主の皆様へ

## 第73期定時株主総会招集ご通知に関するの 電子提供措置事項

<連結計算書類>

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

<計算書類>

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

2023年6月1日

**ハビックス株式会社**

(証券コード3895)

上記事項につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。  
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

**連結株主資本等変動計算書**

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	593,660	637,981	5,001,848	△133,726	6,099,763
当期変動額					
剰余金の配当			△92,380		△92,380
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,083		52,083
自己株式の処分		3,278		11,470	14,749
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3,278	△40,297	11,470	△25,548
当期末残高	593,660	641,260	4,961,551	△122,255	6,074,215

	その他の包括利益累計額			その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	26,046	—	13,763	39,809	6,139,573
当期変動額					
剰余金の配当					△92,380
親会社株主に帰属する 当期純利益					52,083
自己株式の処分					14,749
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	14,839	△90	△13,799	948	948
当期変動額合計	14,839	△90	△13,799	948	△24,599
当期末残高	40,885	△90	△36	40,758	6,114,973

## 連結注記表

### 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数および連結子会社の名称
- 連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称  
ジェイソフト株式会社  
HAVIX TRADING (Thailand) Co.,Ltd.
2. 持分法の適用に関する事項
- 持分法適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結子会社のうち、HAVIX TRADING (Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。  
連結計算書類を作成するに当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
その他有価証券
- 市場価格のない株式等以外のもの  
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準および評価方法
- 時価法  
なお、子会社において、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。
- (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
商品及び製品、原材料、仕掛品  
貯蔵品
- 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 本社、伊自良工場、穂積工場…定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。  
海津工場、本巢工場…定額法  
主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 6～60年  
機械装置及び運搬具 2～17年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

なお、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段は、為替予約取引です。

(ハ) ヘッジ対象は、外貨建仕入取引です。

(ニ) ヘッジ方針は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、投機的取引は行わない方針です。

(ホ) ヘッジ有効性評価の方法

管理手続きは社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

## 【会計上の見積りに関する注記】

(固定資産の減損損失)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(1) 有形固定資産および無形固定資産	2,861,617千円
(2) 減損損失	－ 千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループでは、資産のグループにつきましては、主に内部管理上採用している事業により行っており、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額で算定しております。正味売却価額は外部専門家等が算定した評価額等から処分費用見込額等を控除した価額であります。

固定資産に関して、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失を認識するかどうかの判定は、「固定資産の減損に係る会計基準」に照らして、資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローを利用することによって行っております。

当社の紙関連事業で生産・販売する製品は、主に衛生材料市場および外食産業市場向けとして使用されておりますが、当連結会計年度において衛生材料市場におきましては、コロナ禍における出生率の低下、日本製の紙おむつの需要減少等により、販売数量が低迷しております。また、外食産業市場におきましては、製品需要の変化や原燃料価格の高止まり等により、依然として厳しい状況で推移しております。また、主要原材料であるパルプの価格はかつてない高値で推移し、さらには燃料や化学系の資材の価格も急激に上昇し、為替相場の影響も受け、厳しい収益環境となっております。

このような状況を受け、紙関連事業及び全社の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなり、減損の兆候が生じていると判断しました。

固定資産の減損損失の認識の判定は、割引前将来キャッシュ・フローの総額と減損の兆候が認められた資産グループの帳簿価額を比較することにより判断しておりますが、当連結会計年度末で見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が紙関連事業資産グループの固定資産の帳簿価額を上回っているため、固定資産の減損損失の認識は不要と判断しました。

また、各資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する全社資産については、全社資産を含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と全社資産を含む帳簿価額合計とを比較した結果、減損損失の認識は不要と判断しました。

(2) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、策定した事業計画に基づくキャッシュ・フロー及び外部専門家から入手した不動産鑑定評価結果に基づく正味売却可能価額によっております。事業計画は当連結会計年度の業績を踏まえた上で、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては入手可能な外部情報等を踏まえ、徐々に回復するものと考えられるものの、一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、また、販売数量の需要予測や販売単価、原材料の調達価格及び為替相場の動向などの重要な仮定を加え、見積りを行っております。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りは、円安水準での為替推移、原燃料価格の高止まりにより見積りの不確実性が増大し、将来キャッシュ・フローの算定に重要な影響がおよんだ場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、固定資産の減損損失を認識する可能性があります。

(繰延税金資産)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(1) 繰延税金資産 601,809千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、将来発生し得る課税所得の時期および金額を合理的に見積り、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)に従って、税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異のうち回収可能と判断される金額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来発生し得る課税所得の見積りは、事業計画を基礎として行っており、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては入手可能な外部情報等を踏まえ、徐々に回復するものと考えられるものの、一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、また、販売数量の需要予測や販売単価、原材料の調達価格及び為替相場の動向などの重要な仮定を加え、見積りを行っております。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来発生し得る課税所得の見積りは、円安水準での為替推移、原燃料価格の高止まりにより見積りの不確実性が増大し、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 【追加情報に関する注記】

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、当連結会計年度末時点で入手可能な情報にもとづき徐々に回復するものと仮定して、固定資産の減損会計および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

## 【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物 192,353千円

土地 302,013千円

上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,466,589千円

なお、上記金額には減損損失累計額が含まれております。

## 【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

### 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,175,280	—	—	8,175,280
合計	8,175,280	—	—	8,175,280
自己株式				
普通株式	476,897	—	40,907	435,990
合計	476,897	—	40,907	435,990

(変動事由の概要)

2022年6月24日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬付与による減少 40,907株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,380	12.00	2022年 3月31日	2022年 6月27日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	92,871	利益剰余金	12.00	2023年 3月31日	2023年 6月23日

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期運用は銀行預金、長期運用は安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達には金融機関からの借入によっております。

受取手形、売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式および投資信託であり、市場価格のない株式等以外のものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は短期の運転資金および長期の設備等の資金であり、一部の変動金利の長期借入金金利の変動リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。

原材料価格の変動リスクを回避するため、クーポンスワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 0 千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払法人税等ならびに設備関係電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	142,637	142,637	—
デリバティブ取引	10,537	10,537	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,668	10,668	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(131)	(131)	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(2,458,754)	(2,454,327)	4,426

※1 負債に計上しているものについては、（）で示しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる場合には（）で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表上額とする金融資産および金融負債

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投資有価証券				
その他有価証券	142,637	—	—	142,637
デリバティブ取引	—	10,537	—	10,537

②時価をもって連結貸借対照表上額としない金融資産および金融負債

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	—	(2,454,327)	—	(2,454,327)

(注) 時価の算定に用いた評価方法およびインプットの説明

投資有価証券：上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金：これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引：店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 【収益認識に関する注記】

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
一時点で移転される財	6,701,739	5,382,399	12,084,138	—	12,084,138
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	6,701,739	5,382,399	12,084,138	—	12,084,138
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,701,739	5,382,399	12,084,138	—	12,084,138

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 【1株当たり情報に関する注記】

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 790円12銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 6円74銭   |



## 株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	自己株式 処分差益	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		繰越利益 剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金			
当期首残高	593,660	603,260	34,721	637,981	125,415	57,939	5,350,000	△514,498	5,018,855
当期変動額									
剰余金の配当								△92,380	△92,380
固定資産圧縮 積立金の取崩						△1,902		1,902	—
別途積立金の取崩							△1,000,000	1,000,000	—
当期純利益								9,462	9,462
自己株式の処分			3,278	3,278					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	3,278	3,278	—	△1,902	△1,000,000	918,984	△82,918
当期末残高	593,660	603,260	38,000	641,260	125,415	56,037	4,350,000	404,485	4,935,937

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△133,726	6,116,771	26,046	26,046	6,142,817
当期変動額					
剰余金の配当		△92,380			△92,380
固定資産圧縮 積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		9,462			9,462
自己株式の処分	11,470	14,749			14,749
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			14,839	14,839	14,839
当期変動額合計	11,470	△68,169	14,839	14,839	△53,329
当期末残高	△122,255	6,048,601	40,885	40,885	6,089,487

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準および評価方法   |   |
| (1) 子会社株式             | 移動平均法による原価法   |
| (2) その他有価証券           | 市場価格のない株式等以外のもの<br>時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)<br>市場価格のない株式等<br>移動平均法による原価法   |
| 2. デリバティブの評価基準および評価方法 | 時価法   |
| 3. 棚卸資産の評価基準および評価方法   |   |
| (1) 商品及び製品、原材料、仕掛品    | 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)   |
| (2) 貯蔵品               | 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  |
| 4. 固定資産の減価償却の方法       |   |
| (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) | 本社、伊自良工場、穂積工場…定率法<br>ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。<br>海津工場、本巢工場…定額法<br>主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 6～50年<br>機械及び装置 2～17年 |
| (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。   |
| (3) リース資産             | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。  |
| 5. 引当金の計上基準           |   |
| (1) 貸倒引当金             | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| (2) 賞与引当金             | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。   |
| (3) 役員賞与引当金           | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。  |
| (4) 退職給付引当金           | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。                            |
| 6. 収益及び費用の計上基準        | 商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点て収益を認識しております。                               |

## 【会計上の見積りに関する注記】

(固定資産の減損損失)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額  
(1) 有形固定資産および無形固定資産 2,859,795千円  
(2) 減損損失 - 千円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(繰延税金資産)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額  
繰延税金資産 590,759千円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【追加情報に関する注記】

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、当事業年度末時点で入手可能な情報にもとづき徐々に回復するものと仮定して、固定資産の減損会計および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

## 【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務  
担保に供している資産  
建物 192,353千円  
土地 302,013千円  
上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,452,971千円  
なお、上記金額には減損損失累計額が含まれております。
3. 関係会社に対する金銭債権および債務 (区分表示したものを除く)  
短期金銭債権 1,715,033千円  
短期金銭債務 - 千円

## 【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引  
営業取引による取引高  
売上高 4,380,655千円  
営業取引以外の取引高 51,587千円

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類および数

株式の種類	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	476,897	—	40,907	435,990

(変動事由の概要)

2022年6月24日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬付与による減少 40,907株

## 【税効果会計に関する注記】

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,513千円
貸倒引当金	56,775千円
賞与引当金	32,923千円
退職給付引当金	41,315千円
投資有価証券	14,178千円
減損損失	809,940千円
繰越欠損金	167,921千円
その他	35,794千円
繰延税金資産小計	1,160,362千円
評価性引当額	△526,151千円
繰延税金資産合計	634,211千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△23,924千円
その他有価証券評価差額金	△7,267千円
その他	△12,260千円
繰延税金負債合計	△43,452千円
繰延税金資産の純額	590,759千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.6%
住民税等均等割	△ 4.0%
評価性引当額	71.4%
その他	△ 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.4%

## 【関連当事者との取引に関する注記】

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ジェイソフト(株)	所有 直接 100.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	不織布製品の販売 (注1)	4,365,969	売掛金	1,705,176
子会社	HAVIX TRADING (Thailand) Co.,Ltd.	所有 直接 40.0% 間接 9.0%	当社製品の 販売 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	33,350 6,363	長期貸付金 (注3) その他の 流動資産	191,590 4,058

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。

(注2) HAVIX TRADING (Thailand) Co.,Ltd.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3～6年の期日一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。

(注3) HAVIX TRADING (Thailand) Co.,Ltd.への長期貸付金に対し、156,100千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、18,847千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 【収益確認に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 786円83銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1円22銭   |